

September 2020

vol. 301

■ 今月のトピックス

台湾で5Gサービス正式運用開始
法規や政策がもたらす商用発展

■ 台湾トップ企業

～創意総研股份有限公司
徐竹先董事長インタビュー～
台湾スタートアップ企業育成と
日台企業協力支援に尽力するTXA

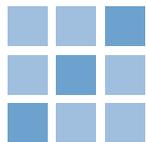
■ 台湾進出ガイド

国家発展委員会が再生可能エネルギーおよび
大規模公共建設向け融資保証制度案発表

■ 台湾マクロ経済指標

■ インフォメーション

【 今月のトピックス 】



台湾で5Gサービス正式運用開始 法規や政策がもたらす商用発展

台湾業界トップの移動通信業者である中華電信は、2020年6月30日に5Gサービスの正式運用開始と同時に、台湾が本格的に5Gの時代に入ったことを宣言した。行政院と国家通訊伝播委員会が共に台湾の通信産業支援策を多数打ち出すことで、5G業界発展や技術革新強化、異業種での統合のきっかけとなることが期待される。

電信管理法は通信業者の運営ハードルを軽減

修正電信管理法が2020年7月1日から正式施行された。この修正は通信サービスの急速な発展に対応するため、通信市場への参入機会を広げることとなった。

電子管理法の最大の変化は、登録制を採用し通信市場参入条件を緩和した点である。電信事業を登録制にすることで、従来国家通訊伝播委員会の規制管理下にある業者のみが対象だった公共通信ネットワーク運営に、今後はより多くの革新的な通信事業者が参入できるようになる。このほか、電信管理法では「帯域共用・ネット共有・共同建設」をコンセプトに、通信業者が認可取得後は落札した帯域を外の業者と共用、ないし不要帯域権を返還し再競売などの取引制度を設け、通信業者が台湾の電信用帯域を有効利用できるようにしている。

電信管理法ではイノベティブ試験帯域・企業のプライベートネットワーク帯域といった多くの専用帯域を開放する構想もある。より多くの通信帯域資源が、衛星運業者やスマート交通ソリューション・スマート展示会・スマートエンタテインメント

など非公共通信事業者である多様化するITソリューション企業に提供され、平等に通信資源の獲得が可能になることで、今後は多様で革新的な5G応用が生まれると見られる。政府は既に先行実験の必要性をうけ4.8-4.9GHzの試験用帯域を開放しており、IoTやIoV業者が革新的サービスPoC実施に関連した通信資源を提供している。

同時に電信運営条件の緩和において、遠伝電信と亜太電信とが3.6GHzの商用5G帯域を共同利用し、移動通信と固定通信の資源を統合し関連するスマート化ソリューション推進で協力するケースのように、電信運営モデルの多様化に合わせて共同形態で5G応用推進を行う通信業者が出てきている。

電信管理法の規制緩和は、台湾の多くの業者にとっても事業転換のきっかけとなり、楽天モバイルにコアネットワークサーバーを提供している雲達電腦(QCT)も5G移動通信市場参入に成功し、レッドハットやインテルの5Gオープンネットワークパートナーとなった。

今月のトピックス

図1.電信管理法修正の構成



産業創新条例による企業投資コスト削減

台湾のスマート機械産業政策促進、および各産業のスマート製造化や5G応用発展に向けて2019年に産業創新条例修正案が行政院を通過し、スマート機械購入や5G関連設備技術投資に関するコスト低減措置が提供されたことで、産業のスマート転換と5G応用能力構築の動きが加速し産業高度化転換の刺激となる。このほか行政院は「台湾5G行動計画」を発表し、政府主導の台北流行音楽センター、林口スタートアップテラス、サルンスマートコミュニティなどの5G応用実験場を設立し、5Gによるデジタル発展モデルを立ち上げている。

産業創新条例の周知が進むにつれて、電信業者が国内外、産官学研など多方面で連携する5Gイノベーション時代の幕を開けようとしている。2020年には中華電信は8K映像設備および台北市の台北流行音楽センターとの協力で「5G会場」を構築し、台北流行音楽センター内では会場内で5Gサービスを提供するだけでなく、同時に5Gメディアセンターも設立し、遠隔地での4Kライブストリーミングおよびリアルタイム同時パフォーマンスなどのスマート機能を実現している。

台湾5G行動計画のイノベーション応用試験場建設

2020年からの5G通信サービス発展開始に鑑み、行政院は台湾の「デジタル国家、イノベーション経済発展法案」(略称はDIGI+計画)に基づいて204億元の研究開発費を投入する。5G実証応用計画の推進支援と5G試験試験建設強化をはかり、DIGI+計画進行に合わせ、5G舞台劇、長庚養生村やサルンスマート自動運転実験室内の5Gスマート自動運転試験場など、多くの試験場建設と実証試験の実施を行っている。台湾のスマート製造トップ企業であるTSMCと台湾プラスチックも企

業向けローカル5Gネットワーク建設に着手した。

5G試験場は台湾の電信業者が積極的に推進する以外にも、多くのスマート応用サービス提供企業が電信市場やソリューションビジネスに参入する機会にもなっている。自動運転産業では高精度マッピング業者の勤威国際(Kingway)、台湾智駕(Turing)が5G試験場での試験に参加しており、サーバーサプライヤーにはメディアテック、アドバンテック、クアンタが、スマートパフォーマンスではパナソニックなどが試験に参加している。応用サービスが幅広くなるに従い、多種多様な応用サービスが急速な発展を遂げている。SI、通信技術、チップベンダーやソフトウェア開発企業など、応用サービスに適した技術があれば有利となり、応用サービスが増えれば台湾の5G市場の発展につながる。

また地方政府も、DIGI+計画の発展にしたいが国内外業者の提携に積極的に動き、スマート実験場の応用と発展を推進している。最近では台南市政府が推進している「5Gチーム台南」では、通信機器業者のアスキー、サーバーのQCT、4K/8Kチップ開発のソシオネクスト、無人車両開発のGEOSAT、スマート応用システムサービスのNTTデータなどが協力し、5Gイノベーションサービスを共同で構築した。

チーム台南は既に実験場にスマート製造サービスを導入しており、製造業者に対し5Gとスマート認証技術を利用し製品の問題検出、生産ライン全体運用効率向上や製造問題分析迅速化、製造コスト低減の実現を支援する。

法律規制緩和とイノベーション補助計画で5Gの新たなビジネスチャンスを醸成

以上をまとめると、5Gスマート応用推進に関し、台湾では既に電信管理法の整備が完成しており、電信管理法によるオープンな管理構成に基づき、電信業者以外のIT業者にも5Gスマート応用への参入機会が提供されている。各産業分野では、産業創新条例の発展に伴い、各地方政府管轄下で5Gスマート応用サービスの可能性について多くの実証試験が実施されている。同時に、各産業のスマート応用導入に対し、行政院のDIGI+計画補助により製造業者、物流業者なども5G応用スマート化導入により積極的になると見られる。

(何彦宏:y-ho@nri.co.jp)

台湾スタートアップ企業育成と 日台企業協力支援に尽力するTXA

創意総研股份有限公司は台湾の工業研究院(ITRI)からスピナウトした、企業成長戦略やスタートアップ企業育成、ベンチャー投資、海外進出支援事業などを行う企業で、「TXA創業家私董会」という活動を展開している。事業内容や今後の展望について、徐竹先董事長を訪ねお話を伺った。



創意総研股份有限公司
徐竹先董事長

一 会社設立の経緯について

民間企業の投資部門などの経験を経たのち、工業研究院(ITRI)のオープンラボに参加する機会があり、9年ほどITRIにて、日本からは旭化成や日本電産、アクアサイエンスなど4社が参画する、台湾の大手企業と海外の大企業との共同研究開発に携わりました。その後、5年前に独立し現在の会社を立ち上げました。

一 事業内容について

会社設立当初からの主な事業内容のひとつは、スタートアップ企業支援や中小企業振興の一環として行っている企業マッチングです。日本企業が関わるものも含め、多数手がけてきました。

もうひとつ力を入れている事業が、当社で私人董事会、略して「私董会」(起業家取締役会)と名付けている活動です。これは新しいコンセプトですので、内容をご説明します。台湾の大部分の企業は中小企業で、親族や友人が取締役に名を連ねているものの、実質的に意思決定は経営

者が行い取締役会は機能していないことがほとんどです。そこで、こういった企業とシミュレーション形式で取締役会セッションを開催するのが私董会です。

私董会の取締役は、実際にその企業に出資して株主になったりするわけではありませんが、外部から現職の大手企業役員や役職経験者を招き、上場企業や大企業で設置されている取締役会組織構造にしたがって私董会で代表取締役、各種取締役、監査役といった役割で参加してもらいます。私董会の取締役会では、今後の戦略方向性や外部協力必要性などについてビジネス経験豊富な私董会参加取締役からのアドバイスを受けることができます。将来企業規模が拡大して外部の出資を受けたり上場したりすれば、経営や戦略に対し意見する外部投資家に直面することは必須であり、企業規模が小さい段階から私董会で外部意見の傾聴体験をする意義は大きいと考えています。当社はこれまで350回以上の私董会を開催してきました。台湾企業の海外進出支援活動においても、ベトナム進出計画や、沖縄進出計画などをテーマにした私董会討論

台湾トップ企業

を行っています。沖縄テーマの私董会では、取締役提案がきっかけとなり私董会を開催したスタートアップ企業の沖縄ビジネスが一気に加速しました。

ー日本とのビジネスについて

会社設立当初から活発に日本企業との交流をはかっています。京都リサーチパークと協力して京都の半導体製造装置や機械製造業の企業と台湾企業との商談会開催、つくば市ではナノバイオ技術企業との交流、相模原市のさがみはら産業創造センターとの交流で近隣地域一帯のスタートアップ企業と台湾企業との技術交流や日台中小企業の振興活動支援、さらには東京の機械振興会館でも台湾の機械メーカー2社と日本の大手機械メーカーとの商談会を実施しました。毎年日台企業商談会を開催しており、多数の日台企業マッチングに関われるのは光栄なことです。

また、フランスのフレンチテックというスタートアップ支援プロジェクトやAPECとの連携を通じて、台湾企業の海外進出支援のための私董会も開催していますが、台湾企業が海外市場進出において直面する自由貿易協定(FTA)締結国の少なさという課題に対し、FTA締結国を多数もつ隣国日本をパートナーとするのも有効な解決策と考えています。

ー今後の事業について

台湾企業の中小企業を支援する過程で、多くの経営者は成長課題を認識する一方で、上級管理職との問題意識の差が企業成長のボトルネックとなっていることを実感してきました。そこで、著名企業の経営者または経営経験者を講師として招き、中間管理職以上の研修プログラムを展開するMISAプロジェクトを最近新たに立ち上げ、管理職層の意識向上を図る活動を展開しています。日本の企業経営者は、アジアの企業経営の手本となる素晴らしい経験やノウハウを持ち、台湾企業が学べるものをたくさん

持っていると感じています。私董会活動は今後も継続していきますが、MISAプロジェクトにも日本の経験豊富な企業経営者に参加していただき、台湾企業の成長と日台交流促進支援をさらに発展させたいと考えています。

ーありがとうございました

創意総研股份有限公司の基本データ

会社名	創意総研股份有限公司
代表	董事長 徐竹先
設立	2015年12月
事業内容	スタートアップ企業育成、ベンチャー投資支援、海外進出支援、企業マッチング

注)2020年9月の情報による
出所)公開資料及びヒアリングよりNRI整理



国家発展委員会が再生可能エネルギーおよび大規模公共建設向け融資保証制度案発表

国家発展委員会による「国家融資保証機制」推進草案が9月の委員会議で提案された。民間金融機関による資金融資力の強化を進めながら、政府が積極的に推進する再生可能エネルギー関連建設や大規模公共建設をより加速させる狙いがある。

国家発展基金が60億元を拠出、銀行が40億元を出資し合計100億元で立ち上げ、合計1,000億元規模の融資保証能力を提供する計画で、融資対象は台湾国内設立企業に限定し、最大6割までの融資保証が可能になる。本制度草案は行政院の承認後、2ヶ月以内に国内銀行の出資をとりまとめ、早ければ年内に融資申請の受付を開始予定としている。業種ごとの融資保証額や保証期限等の内容は下表のとおりとなっている。

「国家融資保証機制」計画内容

対象(すべて台湾国内設立企業)	条件	融資保証上限	保証期間
再生可能エネルギー建設・ 開発業者	台湾の国産設備購入および サービス利用用途に限定	1社あたり 最高300億元	最長20年
再生可能エネルギー設備・ サービス業者	内需向け	最高20億元	最長5年
	国外輸出向け	最高5億元	
台湾国内重要公共建設または大規模 インフラ投資計画「前掲計画」参画業者		1社あたり 最高10億元	最長10年

出典：国家発展委員会資料よりNRI作成

台湾マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (億米ドル)						物価年増率(%)		為替レート		
	実質GDP (100万元)	経済 成長率(%)		総金額	日本	輸出	年増率(%)	輸入	年増率(%)	貿易収支	年増率(%)	卸売物価	消費者 物価	NTD/USD	JPY/USD	
2017年	18,136,589	3.31	5.27	7,503,791	640,642	3,154.9	13.0	2,572.0	12.2	582.9	16.6	0.90	0.62	30.44	112.17	
2018年	18,634,482	1.97	3.93	11,428,462	1,525,402	3,340.1	5.9	2,847.9	10.7	492.2	-15.6	3.63	1.35	30.16	110.42	
2019年	5月															
	6月	4,697,096	2.60	-1.04	1,040,760	33,292	275.5	-4.8	230.8	-5.8	44.7	0.7	-0.39	0.93	31.25	109.85
	7月			4.13	468,534	22,025	281.0	-0.4	244.9	-5.6	36.1	58.4	-3.57	0.38	31.09	108.24
	8月			2.43	2,535,283	55,558	287.8	2.7	227.7	-3.3	60.1	34.6	-3.66	0.43	31.41	106.27
	9月	4,874,252	3.03	-0.47	1,359,514	153,322	280.9	-4.7	249.6	-0.6	31.3	-28.1	-4.80	0.42	31.14	107.48
	10月			-2.98	1,929,711	42,467	289.8	-1.5	250.5	-4.0	39.3	18.1	-6.37	0.37	30.73	108.12
	11月			2.11	399,635	40,584	285.7	3.2	242.8	5.7	42.8	-9.0	-5.08	0.58	30.48	108.79
	12月	5,048,207	3.29	6.66	986,754	35,920	294.8	3.9	269.8	13.8	25.1	-46.3	-3.48	1.14	30.33	109.15
2020年	1月			-1.93	997,226	28,051	250.5	-7.6	216.1	-17.6	34.4	284.6	-3.32	1.86	30.05	109.28
	2月			21.48	470,885	21,093	253.7	24.9	220.7	44.6	33.0	-34.8	-4.48	-0.21	30.19	109.97
	3月	4,619,023	2.20	11.93	952,449	302,126	282.5	-0.7	254.7	0.4	27.8	-9.9	-7.51	-0.03	30.21	107.29
	4月			4.92	545,443	196,491	252.2	-1.3	229.4	0.4	22.7	-15.9	-11.22	-0.97	30.09	107.93
	5月			1.83	453,450	22,914	270.0	-2.0	222.8	-3.5	47.2	5.7	-12.23	-1.21	29.96	107.29
	6月	4,669,729	-0.58	7.63	418,231	4,898	271.3	-3.8	223.0	-8.6	48.3	26.4	-10.39	-0.77	29.75	107.56

出所：中華民国經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

2021年 台北国際自転車見本市 (TAIPEI CYCLE SHOW, 2021)

概要

台北国際自転車見本市は、台湾を代表する自転車メーカー及び部品業界の展示会である。2021年の開催はオフラインとオンラインとを組み合わせた構成となり、4,000のブースで1,250社の企業が出展する見通し。「TAIPEI CYCLE+」をテーマに、自転車産業の枠を超えて自転車・イノベーション・テクノロジーを融合した展示エリアのほか、「サイクルツーリズム」をテーマにした出展エリアを設け、デザインとイノベーションのコンペも開催される。自転車関連産業が盛んな台湾国内の業界最新トレンドを知る絶好の機会となるであろう。詳細は右記サイトまで：<https://www.taipeicycle.com.tw/en/index.html>

日時

■2021年3月3日(水)～3月6日(土)

出品物及び 展示テーマ

■自転車 ■自転車パーツ・コンポーネント ■電動自転車および電機システム ■サイクリングウェアおよびアクセサリ等

展示会場

■台北南港展覽館1館及び2館(台北市南港区経貿二路1号)

主催

■中華民国対外貿易発展協会(TAITRA)

お問合せ及び 資料請求

■台湾貿易センター(TAITRA) 東京事務所
TEL: 03-3514-4700 FAX: 03-3514-4707 E-mail:tokyo@taitra.gr.jp
■中華民国対外貿易発展協会
TEL: 886-2-2725-5200 劉翊辰(内線2861) E-mail: ethanliu@taitra.org.tw

■ジャパンデスク連絡窓口 (日本語どうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部 投資業務処

台北市館前路71号8F

TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497
担当: 劉庭嘉 ext.213

野村総合研究所(台湾)

台北市敦化北路168号10F-F室

TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621
担当: 田崎嘉邦 ext.132 / 莊雅喬 ext.150 / 諸橋洋子 ext.123

野村総合研究所 コーポレート イノベーションコンサルティング部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティグランドキューブ

TEL: 080-5689-5783(直通)
担当: 杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail:japandesk@nri.co.jp

● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所(台湾)宛にお願い致します。